

条件付一般競争入札（事後審査型）の公告について

1. 公告日

2025年10月27日（月）

2. 工事概要等

- | | |
|--------------|--|
| (1) 工 事 名 | 大阪モノレール線
鋼軌道桁等定期点検業務委託
(3-ニールセンローゼ橋) |
| (2) 工 事 場 所 | 大阪府守口市大日町4丁目地内 外 |
| (3) 工 事 概 要 | 特殊橋梁 1 橋
・ニールセンローゼ橋 5 径間
・鋼軌道桁 5 径間 |
| (4) 受注希望工種 | 建設コンサルタント業務（建築設計・監理、設備設計・監理含む） |
| (5) 工 期 | 2026年7月22日 |
| (6) 参加資格（概要） | ・登録業種：令和7年度 大阪府測量・建設コンサルタント等業務競争
入札参加資格において「建設コンサルタント（鋼構造及びコン
クリート）」の認定を受けていること。 |

3. 入札説明書等の書類一式のダウンロード及び入札参加申込について

下記の入札関係書類（本資料の次頁以降に添付）のダウンロードを行い、入札参加申込書の提出を郵送により2025年10月31日（金）までに到達するように行ってください。

○条件付一般競争入札（事後審査型）入札説明書

○条件付一般競争入札（事後審査型）参加申込書等の注意事項

○条件付一般競争入札（事後審査型）入札参加申込書（様式第1号）

○設計図書等配付希望書（様式第2号）

下記書類については、設計図書等配布にあわせて配布します。

- ・見積参考資料
- ・見積書（内訳書）
- ・入札書
- ・配置技術者調書（様式第3号）
- ・業務実績調書（様式第4号）
- ・暴力団排除誓約書
- ・委任状
- ・使用印鑑届
- ・土木設計業務等委託契約書（案）
- ・現場説明事項

条件付一般競争入札(事後審査型)

入 札 説 明 書

条件付一般競争入札(事後審査型) 入札説明書

1 公告日

2025年10月27日(月)

2 契約者

大阪モノレール株式会社 代表取締役 谷口 友英

3 工事概要等

(1) 業 務 名 大阪モノレール線
鋼軌道桁等定期点検業務委託(3-ニールセンローゼ橋)

(2) 履行場所 大阪府守口市大日町4丁目地内 外

(3) 業務概要 特殊橋梁 1 橋
・ニールセンローゼ橋 5 径間
・鋼軌道桁 5 径間

(4) 履行期間 2026年7月22日まで

(5) 支払条件

前払金 30%

(6) その他

入札は、予定価格及び最低制限価格を非公表として行う。

最低制限価格よりも入札金額が下回った応札者は失格とする。

※最低制限価格の算定については、『大阪府総務部契約局建設工事予定価格等算定要領』を参照

<https://www.pref.osaka.lg.jp/ol80140/kyoishisetsu/nyusatu/santei-kaitei.html>

4 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格(以下「入札参加資格」という。)は次に掲げる要件とする。

(1)次に掲げる要件をすべて満たすものであること。

ア 「入札説明書」に定めた入札参加資格をすべて有している者であること。

イ 民事再生法(平成11年法律第225号)第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者(同法第33条第1項の再生手続開始の決定を受け、かつ、大阪府測量・建設コンサルタント等業務競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く。)、会社更生法(平成14年法律第154号)第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申し立てをしている者又は申立てをなされている者(同法第41条第1項の更生手続開始の決定を受け、かつ、大阪府測量・建設コンサルタント等業務競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く。)でないこと、金融機関から取引の停止を受けている者その他の経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。

ウ 入札参加申込書の提出の日までに、令和6・7年度 大阪府測量・建設コンサルタント等業務競争入札参加資格において「建設コンサルタント(鋼構造及びコンクリート)」の認定を受けていること。

エ 「入札説明書」の公告の日から改札の日までの期間において、次のいずれにも該当しない者であること。

- (ア) 大阪府入札参加停止要綱及び大阪モノレール(株)入札参加資格等審査会に基づく入札参加停止の措置を受けている者。
- (イ) 大阪府入札参加停止要綱別表に掲げる措置要件に該当する者。
- (ウ) 大阪府公共工事等に関する暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外措置を受けている者又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当する者。
- (エ) 大阪府及び大阪モノレール(株)との契約において、談合等の不正行為があったとして損害賠償請求を受けている者。ただし、入札参加申込書の提出日までに当該請求に係る損害賠償金を納付した者を除く。

オ 配置技術者について以下のいずれかの資格を有する者を、管理技術者として配置できるものであること。

- (1) 技術士（建設部門（選択科目が「鋼構造及びコンクリート」に限る。））、または総合技術監理部門（選択科目が「建設－鋼構造及びコンクリート」に限る。）の資格を有し、技術士法による登録を行っている者。
- (2) シビルコンサルティングマネージャー[RCCM]（登録部門が「鋼構造及びコンクリート」に限る）の資格を有し「登録証書」の交付を受けている者。
- (3) 建設コンサルタント登録規程（昭和 52 年 4 月 15 日建設省告示第 717 号）により技術管理者として国土交通大臣に認定された者（登録部門が「鋼構造及びコンクリート」に限る）。

なお本業務に配置する管理技術者は、入札参加申請時において入札参加者と直接的な雇用関係（※）にあること。

（※）直接的な雇用関係とは、管理技術者とその所属する企業との間に第三者の介在する余地のない雇用に関する一定の権利義務関係（賃金、労働時間、雇用、権利構成）が存在することをいう。

カ 2024 年度中に完成検査を受けた大阪府都市整備部発注業務で、64 点以下の委託成績点を取得していない者であること。

キ 道路法改正後（平成 26 年 7 月施行）から入札参加申請期限までに、元請として完成・引渡が完了した次の要件のいずれかを満たす業務において、業務実績を有する者であること。なお、共同企業体として実績を有する場合は、代表者又は構成員として担当した業務内容が本件で求めている業務実績と同一の場合に限る。

- 大阪府発注の道路法の規定に基づく橋梁定期点検業務（自転車、歩行者専用橋のみの業務は除く）
- 大阪モノレールの鋼軌道桁点検業務

5 入札参加申請手続き

(1) 入札に参加を希望する者（以下「入札参加者」という。）は、条件付一般競争入札（事後審査型）入札説明書を熟読の上、条件付一般競争入札（事後審査型）入札参加申込書（様式第 1 号）、設計図書等配付希望書（様式第 2 号）令和 6・7 年度、大阪府測量・建設コンサルタント等業務競争入札参加資格審査結果の写しを提出しなければならない。

① 入札説明書、入札参加申込書（様式第 1 号）、設計図書等配付希望書（様式第 2 号）の配付

入札説明書、入札参加申込書（様式第 1 号）、設計図書等配付希望書（様式第 2 号）の配付は、当社ホームページ（<https://www.osaka-monorail.co.jp/company/construction/>）から、ダウンロードにより配付する。

なお、「参加申込書等の注意事項」も配付するので、記載内容に基づき適正に処理しなければならない。

- ② 入札参加申込書（様式第1号）、設計図書等配付希望書（様式第2号）、令和6・7年度大阪測量・建設コンサルタント等業務競争入札参加資格の写し（以下「参加申込書等」という。）の提出

参加申込書等の提出については、郵送により行うものとし、当社への郵送到達期限、郵送先については、11 入札日程等による。

(2) 参加申込書等の郵送方法

- ア 入札参加者は、参加申込書等を封筒に入れ、日本郵便の一般書留郵便、簡易書留郵便又はレターパックプラスのいずれかの方法により郵送しなければならない。
- イ 参加申込書等は指定した郵送先に到達期限までに到着しなければならないものとする。なお、参加申込書等は、当社への直接持参は認めないものとする。
- ウ 参加申込書等は書換え、引換え又は取消しすることはできないものとする。
- エ 参加申込書等の記載内容に不備があると認められた場合は、申込は無効とする。

6 入札説明書等に対する質問及び回答

- (1) 入札説明書等に対する質問がある場合は書面（様式は自由。）によるものとし、持参若しくは、電子メールにより提出すること。なお、持参の期間及び提出場所については、11 入札日程等による。
- (2) (1)の質問に対する回答書は、閲覧若しくは電子メールにて供する。閲覧の期間及び場所については、11 入札日程等による。
回答には重要事項等が含まれることがあるため、回答の内容を確認すること。
なお、回答の内容を確認しなかったことによる、入札参加者が被った損失について、当社は一切の責めを負わない。

7 設計図書等の配付

- (1) 入札参加者に、設計書、図面、特記仕様書（以下「設計図書等」という。）、入札書、配置技術者調書（様式第3号）、業務実績調書（様式第4号）、暴力団排除誓約書、委任状、使用印鑑届、土木設計業務等委託契約書（案）、現場説明事項を配付する。なお、配付期間及び配付場所については、11 入札日程等による。
- (2) 設計図書等の配付に関する事前連絡はしない。（参加申込書等に不備があり、入札に参加できない場合のみ事前連絡を行う。）
- (3) 設計図書等は無償とする。
- (4) 設計図書等は、本入札の積算及び見積り以外の目的で使用してはならない。
- (5) 設計図書等の配付を受けない者は、入札に参加することはできない。

8 設計図書等に対する質問

- (1) 設計図書等に対する質問がある場合は書面（様式は自由。）によるものとし、持参若しくは、電子メールにより提出すること。なお、持参の期間及び提出場所については、11 入札日程等による。
- (2) (1)の質問に対する回答書は、閲覧若しくは電子メールに供する。閲覧の期間及び場所については、11 入札日程等による。
回答には重要事項等が含まれることがあるため、回答の内容を確認すること。
なお、回答の内容を確認しなかったことによる、入札参加者が被った損失について、当社は一切の責めを負わない。

9 入札書の郵送提出

入札書、見積書（設計書の内訳書まで添付すること。）、事後審査資料（以下「入札書等」という。）の提出については、郵送により行うものとする。なお、郵送到達期限及び郵送先については、11 入札日程等による。また、事後審査資料については、18 事後審査による。

見積書、事後審査資料（18(2)アの①から順に綴じる）の順に、A 4 紙ファイルに綴じること。また、A 4 紙ファイル背表紙には、業務名及び会社名を縦書きにて明示すること。

入札書等の郵送方法は次のとおりとする。

ア 入札参加者は、入札書を入札用封筒（長形封筒 4 号使用）に入れて封かんし、さらに郵送用封筒（封筒サイズの指定なし）に見積書、事後審査資料とともに入れ、日本郵便の一般書留郵便、簡易書留郵便又はレターパックプラスのいずれかの方法により郵送しなければならない。

（別紙、「入札書等の封かん方法（図解）」を参照。）

イ 入札書等は指定した郵送先に到達期限までに到着しなければならないものとする。なお、入札書等は、当社への直接持参は認めないものとする。

ウ 入札書等は書換え、引換え又は取消しすることはできないものとする。

エ 入札書、見積書、事後審査資料が同封されていない場合は、無効とする。

オ 見積書と入札書に記載された価格は一致させること。異なる場合は入札書に記載された価格を優先する。

10 同額抽選時のくじ番号

同額抽選時のくじ番号の提出については、9 入札書の郵送提出と同時期に行うものとする。なお、提出期限及び提出先については、11 入札日程等による。

提出方法は次のとおりとする。

- ・ 任意の有効数字 3 桁をメール本文に記載しメールを送付する。
（詳細は【別添－1】を参照）

11 入札日程等

(1)	入札参加申請 5 (1)	到達期限 (郵送)	2025 年 10 月 31 日 (金) まで
		送付先 (場所)	〒565-0826 吹田市千里万博公園 1 番 8 号 大阪モノレール株式会社 総務部 財務課 (TEL 0 6-6 3 1 9-9 9 6 2)
(2)	入札説明書等に対する質問 6 (1)	連絡期間	2025 年 10 月 27 日 (月) から 2025 年 10 月 30 日 (木) まで (休日等を除く) の午前 10 時から正午まで及び午後 1 時から午後 4 時まで
		連絡先	〒565-0826 吹田市千里万博公園 1 番 8 号 大阪モノレール株式会社 総務部 財務課 (TEL 0 6-6 3 1 9-9 9 6 2)
	質問に対する回答 6 (2)	連絡期間	2025 年 10 月 31 日 (金) から 2025 年 11 月 4 日 (火) まで (休日等を除く) の午前 10 時から正午まで及び午後 1 時から午後 4 時まで
		方法	電話にて回答
(3)	設計図書等の配布 7 (1)	配布期間	2025 年 11 月 5 日 (水) から 2025 年 11 月 11 日 (火) まで (休日等を除く) の午前 10 時から正午まで及び午後 1 時から午後 4 時まで
		配布場所	〒565-0826 吹田市千里万博公園 1 番 8 号 大阪モノレール株式会社 技術部 工務課 (TEL 0 6-6 8 7 5-5 7 8 0)
(4)	設計図書等に対する質問 8 (1)	連絡期間 (メール送付)	2025 年 11 月 5 日 (水) から 2025 年 11 月 11 日 (火) まで (休日等を除く) の午前 10 時から正午まで及び午後 1 時から午後 4 時まで
		送付先	(7)に記載の連絡先
	質問に対する回答 8 (2)	連絡期間	2025 年 11 月 12 日 (水) から 2025 年 11 月 13 日 (木) まで (休日等を除く) の午前 10 時から正午まで及び午後 1 時から午後 4 時まで
		方法	電子メールによる回答
(5)	入札書の郵送提出 9	到達期限 (郵送)	2025 年 11 月 18 日 (火) まで
		送付先 (場所)	〒565-0826 吹田市千里万博公園 1 番 8 号 大阪モノレール株式会社 総務部 財務課 (TEL 0 6-6 3 1 9-9 9 6 2)
(6)	開札 17	日時	2025 年 11 月 19 日 (水)
		場所	(5)送付先 (場所) に同じ

- (7) 設計図書等に対する質問について、電子メールによる提出を行う場合は、以下の連絡先へメールすること。

連絡先

大阪モノレール(株) 技術部工務課	浦上	uragami-k@osaka-monorail.co.jp
	篠原	shinohara-k@osaka-monorail.co.jp
	片山	katayama-j@osaka-monorail.co.jp
	山上	yamagami-s@osaka-monorail.co.jp

12 入札の辞退

入札参加者は、入札書等の郵送後においても、開札までの間は、入札を辞退することができる。ただし、一旦、辞退した場合はそれを撤回することができない。

- (1) 入札を辞退するときは、入札辞退届（様式は自由。）を当社総務部財務課に入札書等到着期限までに届くように、郵送するものとする。
- (2) 入札を辞退した者は、これを理由として不利益な扱いを受けることはないものとする。
- (3) 入札を辞退した者は、当該入札には再度参加することはできない。

13 入札の保留、延期又は取り止め

入札執行の前又は執行中に、次の各号のいずれかの事由が生じ入札の執行が困難又は執行すべきでないと認められるときは、入札の執行を保留、延期又は取り止め（以下「保留等」という。）する可能性があるものとする。

- (1) 天災地変等により郵便不着、遅延等の事由が発生したとき。
- (2) 入札の執行を保留等とすべきと判断するに足る談合その他不正行為に関する有力な証拠をもって通報されたとき。
- (3) その他発注者がやむを得ない事由により入札の執行を保留等とすべきと判断したとき。

14 調査の実施

入札を保留等したときは、必要に応じて公正入札に係わる調査を行う。この場合、入札参加者は調査に協力しなければならない。

15 入札価格

落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てた金額。以下「契約希望金額」という。）をもって請負落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

16 入札保証金

免除する。

17 開札の日時・場所及び方法

- (1) 開札の日時・場所

11 入札日程等による。

- (2) 開札の方法

当社社員が、郵送された入札用封筒を開封する。開札の立会いは、当社社員が行う

ものとする。

(3) 開札の傍聴

開札は非公開とする。

(4) 落札候補者の決定

開札の結果、落札者の決定を保留したうえで、予定価格の制限の範囲内で、入札価格の低いものを上位として順位を付することとする。

入札価格が同額の者があるときは、くじによる同額抽選の方法により順位を決定する。

決定した順位が最上位の者を「落札候補者」とする。

(5) 再入札

開札の結果、予定価格の制限の範囲内で入札が無かった場合は、1回に限り、別に日時を定めて再度の入札を行うものとする。

落札候補者の決定方法は前項によるものとする

18 事後審査

(1) 事後審査の内容

事後審査資料等により、入札参加資格の有無について事後審査を行う。

(2) 事後審査の方法

ア 開札後、落札候補者に対して、次の資料等を基に審査する。

- ① 配置技術者調書（様式第3号）
- ② 業務実績調書（様式第4号）
- ③ 暴力団排除誓約書
- ④ 委任状
- ⑤ 使用印鑑届

イ 落札候補者の事後審査の結果、入札参加資格があると判断し落札者とした場合は、次順位以降の者の事後審査を行わない。

ウ 事後審査の結果、入札参加資格が無いと判断した場合は入札を無効とし、次順位の者を落札候補者として事後審査を行うものとする。本審査は、落札者を決定するまで繰り返すものとする。

(3) 事後審査で、入札参加資格がない旨の事後審査結果通知を受けた者は、通知日の翌日から起算して、3日（当社で定める休日を除く）までであれば、当社に理由についての説明を求めることができる。

説明を求める場合は、事後審査結果不服申立書を当社総務部財務課に提出しなければならない。

19 入札の無効

入札に参加する資格のない者及び虚偽の申請を行った者のした入札並びに入札説明書等において示した条件等に違反した者の入札は、無効とする。

なお、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

20 入札の中断及び入札に関する調査

(1) 明らかに不自然と思われる入札が行われる等、談合の疑いがある場合は、直ちに入札を中断し、入札に関する調査を行う。

(2) 前項の場合、入札者は入札に関する調査に協力すること。

21 落札者の決定方法

落札者は以下の方法により決定する。

- (1) 落札候補者で事後審査により入札参加資格が有効であると認められた者を落札者とする。
- (2) 落札者は、開札後に事後審査等の必要な審査及び調査を行う必要があるため、落札者の決定までに日時を要する。（公正入札調査対象となった場合を除き概ね、1週間程度を目途とする。）
- (3) 落札者が辞退その他の理由で契約締結に至らなかった場合は、次順位者を落札候補者とし、事後審査を行うものとする。

22 落札者の公表

- (1) 落札者の公表は、落札者が決定した後、落札者及び落札価格（消費税相当額を除く。）を公表するものとする。
- (2) 公表は、当社ホームページに掲載するものとする。

23 契約手続等

- (1) 落札者は、落札決定の日の翌日から起算して10日以内（当社で定める休日を除く）に契約書を提出すること。ただし、契約担当者の承諾を得た場合は、この期間を変更することができる。
- (2) (1)の期間内に契約書の提出がない場合は、落札者又は契約の相手方としての権利を放棄したものとみなすことがある。
- (3) 落札決定の日から契約締結の日までの期間において、落札者がアからウまでのいずれかに該当した場合は、契約を締結しないことがある。
 - ア 大阪府入札参加停止要綱及び大阪モノレール㈱入札参加資格等審査会に基づく入札参加停止の措置を受けた場合又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当した場合
 - イ 大阪府公共工事等に関する暴力団除根措置要綱に基づく入札参加除外措置を受けた場合又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当した場合
 - ウ 当社との契約において、談合等の不正行為があったとして損害賠償請求を受けた場合
- (4) (3)の規定により契約を締結しないときは、当社は一切責めを負わない。

24 契約保証

契約の締結と同時に、履行保証保険の締結等により、契約の保証を行うものとする。詳細は、土木設計業務等委託契約書（案）第4条を参照のこと。

25 実施上の留意事項

- (1) 入札に参加するための費用及び契約に要する費用は、参加申請等の提出者の負担とする。
- (2) 入札参加申請に虚偽の記載をした者には、当社入札参加資格等審査会に基づく入札参加停止を行うことがある。
- (3) 入札書の提出者が無い場合、又は提出者が1者のみの場合は、本入札は原則として取り止めとする。
- (4) 入札参加者が提出した書類及び資料は、返却を行わない。

26 契約の解除

土木設計業務等委託契約書（案）第42条から第42条の3及び別記「個人情報取扱特記事項」第16を参照のこと。

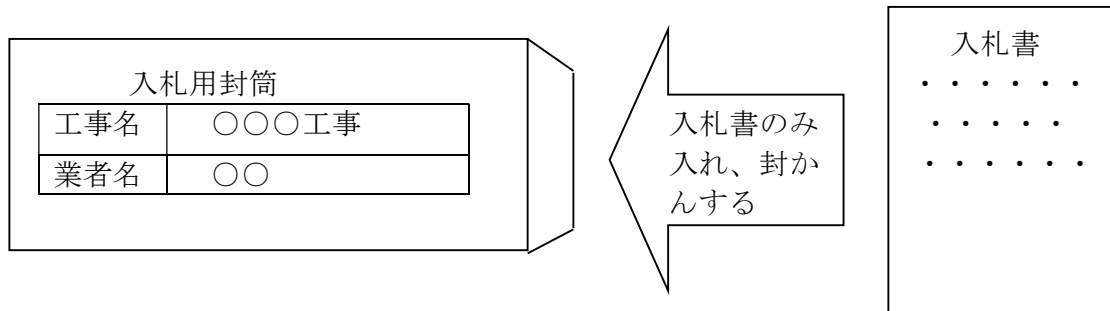
27 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

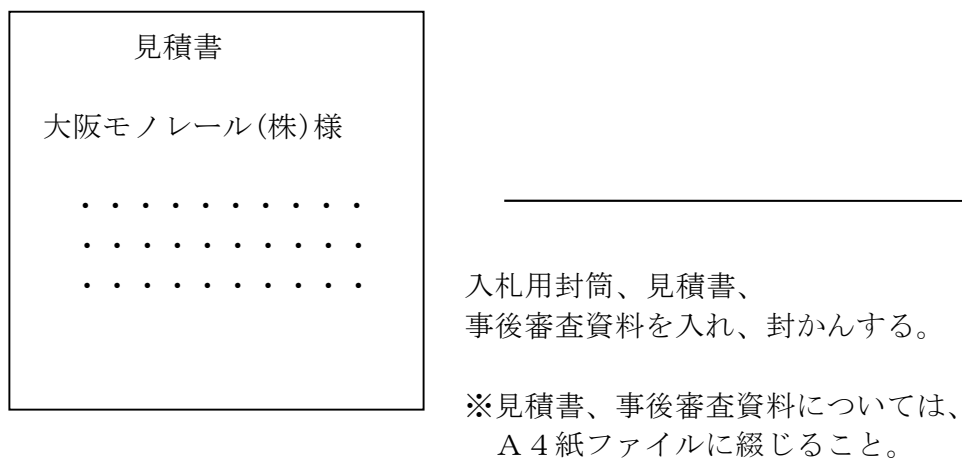
- (2) 入札参加者は、入札説明書、土木設計業務等委託契約書（案）を遵守すること。
- (3) 入札参加者は、入札参加申込書を提出した後、入札参加資格を喪失する事由が生じた場合は、速やかに契約担当者にその旨を通知すること。
- (4) 契約手続において電子契約を推進しているため、落札後、契約方法について協議すること。

入札書等の封かん方法（図解）

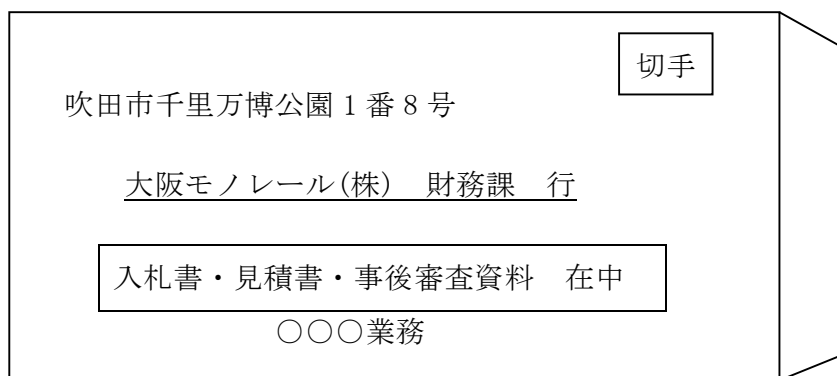
① 入札用封筒（長形４号）



② 見積書等



③ 郵送用封筒（封筒サイズの指定なし）



※ 「入札書」は、「入札用封筒（内封筒）」に封かんのうえ、「見積書」、「事後審査資料」とともに「郵送用封筒（外封筒）」に入れて、一般書留郵便又は簡易書留郵便又はレターパックプラスで郵送して下さい。

条件付一般競争入札（事後審査型）

参加申込書等の注意事項

条件付一般競争入札(事後審査型) 参加申込書等の注意事項

1. 工事名等

- (1) 工 事 名 大阪モノレール線 鋼軌道桁等定期点検業務委託(3-ニールセンローゼ橋)
- (2) 工事場所 大阪府守口市大日町4丁目地内 外

2. 入札参加に必要な入札参加申込書等の作成方法

- (1) 当社ホームページ (<https://www.osaka-monorail.co.jp/company/construction/>) から工事ごとに入札参加に必要な資料をダウンロードしてください。
- (2) 入札参加申込書等は次の3点で、3点を封筒に入れ、書留郵送してください。
 - ① 条件付一般競争入札(事後審査型) 入札参加申込書(様式第1号)
 - ② 設計図書等配付希望書(様式第2号)
 - ③ 令和7年度 大阪府測量・建設コンサルタント等業務競争入札参加資格審査結果の写し
- (3) 入札参加申込書等は、下表の注意事項に従い作成すること。

入札参加申込書等	注 意 事 項
入札参加申込書 (様式第1号)	①入札参加者の住所、商号又は名称、代表者名、代表者印の押印、担当者連絡先を記載すること。 ②工事名称を記載すること。 ③誓約事項を必ず確認すること。 ④注意事項も含め、様式はそのまま使用すること。 ⑤両面印刷すること。
設計図書等配付希望書 (様式第2号)	①設計図書等の配付は無償です。 ②商号又は名称、担当者の担当部署名、担当者名、担当者印の押印、電話番号、FAX番号、メールアドレスを記載すること。 ③公告日及び工事名称を記載すること。 ④注意事項も含め、様式はそのまま使用すること。 ⑤配付は、申込者に対して1部とし、他社に受領の依頼はできません。 ⑥設計図書等の配付を受けない者は、入札に参加することができません。
大阪府測量・建設コンサルタント等業務競争入札参加資格審査に関する事項	入札説明書4(1)ウに掲げる要件を満たすものであること。 ※「令和6・7年度大阪府測量・建設コンサルタント等業務競争入札参加資格審査結果」の写しを添付してください。

3. 入札参加申込書等の郵送方法

- ① 入札参加者は、入札参加申込書等(3点の書類)を封筒に入れ、日本郵便の一般書留郵便、簡易書留郵便又はレターパックプラスのいずれかの方法により郵送すること。
- ② 入札参加申込書等は指定した郵送先に到達期限までに到着しなければならない。郵送先、到達期限については、入札説明書を参照のこと。
 なお、入札参加申込書等は、当社への直接持参は認めないものとする。
- ③ 入札参加申込書等は書換え、引換え又は取消しすることはできないものとする。
- ④ 入札参加申込書等の記載内容に不備があると認められた場合は、申込は無効とする。

4. 実施上の留意事項

- (1) 入札参加申込書等の作成及び提出に要する費用は、入札参加者の負担とする。
- (2) 入札参加申込書等に虚偽の記載をした者は、当該工事の入札参加資格が無くなるとともに、その者に対しては当社指名審査会に基づく入札参加停止措置を行うことがある。
また、入札参加申込書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札説明書において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。
- (3) 提出された入札参加申込書等は、返却しない。
- (4) 配付書類は申込書作成以外の目的で使用してはならない。

5. 入札参加者の提出書類

記載事項	内容に関する留意事項
(1) 配置技術者	入札説明書 4 (1) オに掲げる要件を満たすものであること。 配置技術者調書〔第 3 号様式〕を記載の上、以下の資料を添付すること。 ① 技術士（建設部門（選択科目が「鋼構造及びコンクリート」に限る。）、または総合技術監理部門（選択科目が「建設－鋼構造及びコンクリート」に限る。）の資格を有し、技術士法による登録を行っている者。 ② シビルコンサルティングマネージャー[RCCM]（登録部門が「鋼構造及びコンクリート」に限る）の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者 ③ 建設コンサルタント登録規程（昭和 52 年 4 月 15 日建設省告示第 717 号）により技術管理者として国土交通大臣に認定された者（登録部門が「鋼構造及びコンクリート」に限る）。 ④ 雇用関係 ・ 健康保険被保険者証等（直接的な雇用関係がわかるもの）の写し
(2) 業務実績	入札説明書 4 (1) キに掲げる要件を満たすものであること。 業務実績調書〔第 4 号様式〕を記載の上、以下の資料（①もしくは②）を添付すること。 ① テクリス業務実績の写し ② { 業務契約書の写し 完了検査合格書の写し
(3) 暴力団排除誓約書	<u>業務名称を記載のうえ</u>、記名押印すること。
(4) 委任状	代表取締役<u>以外</u>の方が契約手続き（見積・入札・契約締結・請負代金の請求及び受領）を行う場合のみ、提出して下さい。 （委任状提出が必要な例） ・ 本社東京で、大阪支店長名で契約手続きを行う場合 ・ 本社大阪で、財務部長名で契約手続きを行う場合
(5) 使用印鑑届	使用印欄に、契約手続き（見積・入札・契約締結・請負代金の請求及び受領）で使用する印鑑を押印して下さい。 右下の記名押印は、代表取締役（委任する場合は受任者）の記名押印をお願いします。

様式第1号

条件付一般競争入札(事後審査型)

入札参加申込書

大阪モノレール株式会社

代表取締役 谷口 友英 様

住 所

商号又は名称

代表者名(支店長名)

印

＜担当者連絡先＞

担当部署名

担当者名

電話番号

FAX番号

メールアドレス

大阪モノレール株式会社発注の下記工事における条件付一般競争入札(事後審査型)に参加したいので、本申込書を提出します。

なお、提出する申込書の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

事実と相違することが判明した場合は、入札を無効とされても、又は落札決定を取消されても異議ありません。

記

1. 工事名 大阪モノレール線 鋼軌道桁等定期点検業務委託(3－ニールセンローゼ橋)

2. 誓約事項

『入札説明書』に規定されている入札参加資格をすべて満たしていることを誓約します。

なお、以下については、特に内容を熟知した上、入札に参加することを併せて誓約します。

※すべての事項について必ず確認してください。

(1) 登録業種の届出に関する事項

本業務の入札に参加できるものは令和6・7年度 大阪府測量・建設コンサルタント等業務競争入札参加資格において「建設コンサルタント(鋼構造及びコンクリート)」の認定を受けています。

(2) 技術者について

- ・『入札説明書』に規定されている、技術者を適正に配置します。
- ・次に掲げる基準(①～③)を満たす管理技術者を配置します。

- ①技術士(建設部門(選択科目が「鋼構造及びコンクリート」に限る。)又は総合技術監理部門(選択科目が「建設－鋼構造及びコンクリート」に限る。))の資格を有し、技術士法による登録を行っている者。
- ②シビルコンサルティングマネージャー[RCCM](登録部門が「鋼構造及びコンクリート」に限る。)の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者。
- ③建設コンサルタント登録規程(昭和52年4月15日建設省告示第717号)により技術管理者として国土交通大臣に認定された者(登録部門が「鋼構造及びコンクリート」に限る。))。

(3) 業務実績

道路法改正後(平成 26 年7月施行)から入札参加申請期限までに、元請として完成・引渡が完了した次の要件のいずれかを満たす業務において、業務実績を有する者であること。

- ・大阪府発注の道路法の規定に基づく橋梁定期点検業務(自転車、歩行者専用橋のみの業務は除く)
- ・大阪モノレール 鋼軌道桁等定期点検業務委託

(4) 業務成績点

2024年度中に完成検査を受けた大阪府都市整備部発注業務で、64点以下の工事成績点を取得していません。

(注1)本参加申込書の記載に当たっては、「参加申込書等の注意事項」により記載してください。

(注2)注意事項も含め、本様式は、そのまま使用してください。

(注3)両面印刷してください。

様式第2号

設計図書等配付希望書

令和 年 月 日

大阪モノレール株式会社
代表取締役 谷口 友英 様

商号又は名称
担当部署名
担当者名 印
電話番号
FAX番号
メールアドレス

2025年10月27日付で公告のあった「大阪モノレール線 鋼軌道桁等定期点検業務委託（3－ニールセンローゼ橋）」に係る設計図書等の交付を受けたく希望します。
なお、設計図書等の受渡し等につきましては、大阪モノレール株式会社の指示に従います。

申込部数 一部

※受領欄

令和 年 月 日

氏名

（注1）※欄には、記入しないで下さい。
（注2）注意事項も含め、本様式は、そのまま使用してください。

くじによる落札候補者の決定方法

開札の結果、予定価格の範囲内で最も低い価格をもって応札した者が2人以上あり、落札候補者の順位を決定できない場合は、「くじ」によりその順位を決定する。

1 「くじ入力番号」任意の値をメール送付

抽選対象者は、くじ入力番号【任意の3桁の値(000～999)】を後述の期限までに電子メールにて(zaimu@osaka-monorail.co.jp)あてに送付すること。

なお、正しく記入がなされていない場合は、「000」の数値が記載されたものとみなす。

2 くじの手順

- (1) 抽選対象者に対し、くじ入力番号(任意の3桁の値)を記述した電子メールの受信順^(※)に「0, 1, 2, …」と抽選番号を割り当てる。
- (2) 抽選対象者の提出した任意の3桁の値を合算し、その合計値を抽選対象者の数で除算し、余りを算出する。
- (3) 上記(2)の計算結果による余りと一致した上記(1)の抽選番号の抽選対象者を最上位(落札候補者)とする。
- (4) 最上位の抽選番号に1を足した抽選番号の抽選対象者を2位とする。
この場合において、最上位の抽選番号に1を足した抽選番号が存在しない場合には、0の抽選番号の抽選対象者を2位とする。
- (5) 2位の抽選番号に1を足した番号の抽選対象者を3位とする。この場合において、2位の抽選番号に1を足した抽選番号が存在しない場合には、0の抽選番号の入札参加者を3位とする。
- (6) 4位以下は(5)の規定に準じて順位を決定する

【例】入札参加者中、3者が同額入札の場合

A社 …… 14:35電子メール受信 くじ入力番号123

B社 …… 15:05電子メール受信 くじ入力番号072

C社 …… 15:40電子メール受信 くじ入力番号452 とした場合

- (1) 任意の3桁の値を記述した電子メールの受信順に抽選番号を付与する。

業者名	電子メール受信時刻	くじ入力番号	抽選番号
A社	14:35	123	0
B社	15:05	072	1
C社	15:40	452	2

- (2) くじ入力番号の数の和を求め、同額入札者数で除算し、余りを算定する。

合計 $123 + 072 + 452 = 647$

余り $647 \div 3 = 215 \cdots \text{余り} 2$

(3) 順位の決定

最上位(落札候補者)は、余りの2と一致する抽選番号であるC社

2位は、 $2+1=3$ の抽選番号が存在しないので、抽選番号0のA社

3位は、 $0+1=1$ と一致する抽選番号であるB社

業者名	抽選番号	事前審査型競争入札	条件付一般競争入札
A社	0		第2落札候補者
B社	1		第3落札候補者
C社	2	落札者	第1落札候補者

3 電子メールでの「くじ入力番号」の送付方法

メールの件名には「【くじ入力番号】の送付」と記載し、本文には下記のとおり記載すること。

〇〇〇〇〇〇〇(工事名)

〇〇〇(くじ入力番号)※任意の3桁の番号

<担当者連絡先>

会社名

担当部署名

担当者名

電話番号

FAX番号

メールアドレス

4 くじ入力番号提出期限

2025年11月18日(火)まで

(提出期間内に電子メールを送付すること。提出期限までにメールが未着の場合は抽選を辞退したものとみなし最下位とします。)

【注記】

(※) 弊社での電子メールの受信順であり、通信インフラの影響による送信時刻との差異に関しては弊社では責任を負わないものとします。